

平成 28 年度教育旅行推進強化事業
「沖縄教育旅行多言語 PR ツール作成業務」

－ 応募要綱 －

平成 28 年 5 月

平成 28 年度教育旅行推進強化事業

「沖縄教育旅行多言語 PR ツール作成業務」の実施に伴う公募型企画コンペ応募要綱

1. 趣旨

昨今の国内教育旅行市場においては少子化によるマーケットの縮小や各自治体の教育旅行費用上限額の設定、海外への教育旅行の増加等の理由により、今後沖縄県への教育旅行入込数の減少が予想されている。このような実態を受け、新たな成長分野として期待される海外からの訪日教育旅行の誘致活動を行う事により教育旅行市場の拡大を図り、県経済の好循環創出を目指す。

本業務においては、沖縄教育旅行の魅力を訴求する多言語の PR ツールを作成し、海外の教育旅行関係者に対して教育旅行目的地としての沖縄の魅力を訴求することにより海外からの教育旅行誘致につなげることを目的に、「企画公募型コンペティション」により企画提案を募集し、総合的な評価に基づき委託事業者を選定する。

2. 委託業務の概要

- (1)業務名:平成 28 年度教育旅行推進強化事業「沖縄教育旅行多言語 PR ツール作成業務」
- (2)契約期間:契約締結の日から平成 29 年 1 月 31 日(火)まで
- (3)業務概要:別添『企画コンペ仕様書』を参照
- (4)委託予算規模: 12,528 千円以内(消費税及び地方消費税を含む)

3. 連絡先

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課 担当:川満・阿嘉・山城

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

TEL:098-859-6125 FAX:098-859-6222 E-mail:shuryo@ocvb.or.jp

4. 応募資格

企画提案の参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- (1)地方自治法施行令(昭和22年政令16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2)役員に次のいずれかに該当するものが含まれていないこと。

ア. 破産者で復権を得ない者。

イ. 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者。

ウ. 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下「暴力団の構成員等」と略記)。

- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にある者でないこと。
- (4) 沖縄県内に本社又は支社、営業所等を有すること。
- (5) 本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど、業務を円滑に履行することができる体制が整備されていること。
- (6) 本業務に企画提案するにあたっては次の事項に留意すること。
 - ア. 複数の企業等でコンソーシアムを構成し応募する場合は、幹事企業を選定すること。
 - イ. 1 社(もしくは、コンソーシアム)につき 1 提案の応募とすること。
 - ウ. 1つの企業が複数のコンソーシアムを通じて2つ以上提案をする事はできないものとする。

5. 手続き及びスケジュール

(1) 応募に係る資料の配布期間及び場所

配付期間:平成 28 年 6 月 3 日(金) 17:00 まで

配付場所: 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

公式 WEB サイトに資料掲載 <http://www.ocvb.or.jp/> (新着情報: 公募)

(2) 応募説明会

説明会参加申込書提出日:平成 28 年 5 月 25 日(水) 17:00 まで

提出方法: 所定の様式(様式 1)に必要事項を記入の上、FAX または e-mail にて提出

FAX: 098-859-6222 E-mail: shuryo@ocvb.or.jp

説明会日時:平成 28 年 5 月 27 日(金) 10:00～11:00

説明会会場: 沖縄産業支援センター 203-2 号室

住所: 沖縄県那覇市字小禄 1831-1

地図: <http://www.okinawa-sangyoushien.co.jp/>

会場スペースの関係上、なるべく各社 1 名での参加でお願い致します。

(3) 企画参加申込み期間

企画コンペ参加申込書提出期間:平成 28 年 6 月 3 日(金) 17:00 まで

提出方法: 所定の様式(様式 2)に必要事項を記入の上、原本を郵送または持参にて

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター 2 階

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課

「沖縄教育旅行多言語 PR ツール作成業務」企画提案選定審査会 事務局宛

(4) 応募に係る質問受付及び回答

質問受付:平成 28 年 6 月 6 日(月) 17:00 まで

質問は所定の様式(様式 3)に記載の上 E-mail での受け付けとし、電話等その他の方法では受け付けない。

質問回答: 企画参加者へメールにて案内。

(5) 応募書類の提出方法及び提出期限

提出期限: 平成 28 年 6 月 20 日(月) 12:00(正午)まで ※時間厳守

提出方法: 「8. 応募書類等」に定める全ての書類を郵送または持参にて提出。

〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831-1 沖縄産業支援センター2 階

一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 国内プロモーション課

「沖縄教育旅行多言語 PR ツール作成業務」企画提案選定審査会 事務局 宛

(6) 疑義照会

期限までに提出のあった企画提案書について、後日 OCVB より疑義照会を行う事がある。

(7) 応募書類の審査及び結果の通知

「7. 審査」にて定めるとおり。

(8) 契約の締結

契約予定事業者選定後は、OCVB が作成した別添「企画コンペ仕様書」及び当該事業者が提出した企画提案書と予算見積書の内容に基づき、双方協議の上で業務と委託額を決定し、契約を締結する。

ただし、OCVB と契約予定事業者が委託契約に必要な協議で合意に至らなかった場合は、次順位以降の事業者を繰り上げて協議の上、契約を行うものとする。

6. 再委託

本業務を実施するにあたっては、OCVB の承認なくして、委託業務の全部または一部を第三者に委託(以下「再委託という。」)してはならない。この場合の再委託者の資格については、本要綱「4. 応募資格」の規定を準用するものとする。

7. 審査

(1) 応募書類の審査

ア. 提出された企画提案書に対し審査会を行い、1次審査・最終審査を経て契約予定事業者を選定する。原則として、1次審査は書面審査にて行い、上位3社程度を選出し、最終審査へ進むものとする。ただし、応募件数によっては、最終審査のみを行い、契約予定事業者を選定する場合もある。

イ. 最終審査はプレゼンテーションによる審査を行う。最終審査会の開催日時及び場所については、1次審査通過社に対して日時及び場所の通知を行うこととし、公開しない。

尚、1次審査・最終審査の内容についての問合せには対応しない。

(2) 審査基準

提出された企画提案書、予算見積書等の応募書類に対し、別添「企画コンペ仕様書」に示す要件の表現方法及び独自提案の優位性について、以下の観点から総合的に判断する。

- ア. 企画提案の根拠及び企画の実現性は明確か。
- イ. 正確且つその言語の人に伝わりやすい翻訳ができる実施体制があるか。
- ウ. 各言語が対象とする市場の特性を考慮した内容となっているか。
- エ. 効果的に沖縄教育旅行の魅力を伝えられるデザイン・レイアウトであるか。
- オ. 「学生間交流」「学び」「体験」「教育旅行民泊」を魅力的に伝える特集コンテンツの提案となっているか。
- カ. 実施内容を踏まえた実施体制・スケジュールとなっているか。
- キ. 見積額は予算の範囲内であり、かつ明瞭で明確、適正であるか。

(3)審査結果の通知

最終審査結果については、審査終了後 1 週間を目安に通知するものとする。

8. 応募書類等

応募に際し提出する書類は以下の通りとする。

(1)～(4)については、それぞれ**各 10 部**を下記のとおり提出すること。

※会社名、個人名が記載され、ホチキスやテープは使用せずクリップ止めたものを **10 部**

(1) 企画提案提出書(様式 4)

ア. 会社概要

コンソーシアム等、複数の企業により構成される場合、**構成企業全て**の会社概要を提出すること。

※会社概要資料(パンフレット)等の添付は **1 部のみ**でよい。

イ. 類似案件の実績表(様式 4)

※構成企業別に過去5年以内に行われた全ての類似案件実績を示すこと。

(2) 評点概要書(様式5)

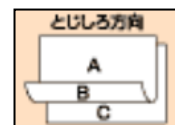
企画提案書に基づき、それぞれの項目に記入例を参考に簡潔に記載すること。

(3) 企画提案書留意事項

・「**企画提案書**」の作成については、別添『企画コンペ仕様書』に基づくものとし、本業務の実施内容の目安を示すものとする。応募者は要求された仕様の実現方法及び独自の提案内容をわかりやすく提示すること。

・用紙サイズは**A4**とし、(**長辺綴じ**・両面印刷の場合は**縦開き**※下図参照)とし、目次を除く両面印刷 20 枚以内とすること。

※ 綴じ方例



(4) 予算見積書

委託業務に係る各項目別の一式表記と**内訳明細書**を提出。人件費等について、所要経費等も見積もること。金額の単位は**円**とする。合計金額には消費税(8%)を含むものとする。

※企画費・人件費など、自社内の経費として、外注先との領収書等が発生しないものについては、精算の際、原則として見積時の積算を超えることは出来ないものとする。

(5) 電子データの提出

(1)～(4)の提出書類は、原本の提出と併せて電子データでの提出を行うこと。

- ・提出方法…E-mail shuryo@ocvb.or.jp
- ・データ形式…様式の指定されているものに関しては規定のデータ形式を使用し、指定のないもの(企画書、実施体制、スケジュール、見積書等)はPDFデータでの提出とする。
- ・提出期限…本募集要綱内で定める応募書類の提出期限に準じる。(厳守)

(6) 企画参加辞退申請書(様式 6)

企画参加申込書(様式 2)を提出後、諸般の事情により企画書の提出を辞退する場合は、企画書提出期限日までに企画参加辞退申請書を提出すること。

9. その他留意事項

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類に虚偽の記載をした場合には、応募を無効とする
- (3) 応募書類に不備・不足がある場合、審査の時の減点対象となる。
- (4) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (5) 提出された応募書類は、返却しない。
- (6) 成果物、本委託業務にて撮影した映像、写真等の著作権及び使用权は、OCVB に帰属する。
- (7) OCVB は受託者の承諾なしに、映像、写真などを加工・編集出来るものとする。
- (8) 本委託業務にあたり、第三者の著作権、肖像権等その他の権利に抵触するものについては、受託者の費用をもって処理する。
- (9) 本事業に係る経理について、報告書及び証憑類は一般事業と区別して整理保存し、事業年度終了後5年間(平成29年4月～平成33年3月末迄)保存することを義務とする。
※証憑類の原本は、委託事業者が保管し、原本のコピーをOCVBへ提出すること。
- (10) OCVBは、契約後、委託事業者がこの実施要綱の規定に違反したとき、申請書等の提出書類に虚偽の記載をしたことが判明したとき、もしくはOCVBが求める報告書・証憑類・成果物等を提出しないときは、委託料の全額または一部を返還させることができる。

以上